

平成28年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	福島県		市町村類型	I - O	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)																																																					
					財政健全化等	×	歳入総額	3,642,024	4,011,585	実質収支比率	6.2	4.9																																																							
市町村名	鮫川村		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	3,477,833	3,853,955	経常収支比率	81.4	78.9	(84.6)	(83.0)																																																					
					首都	×	歳入歳出差引	164,191	157,630	(※1)																																																									
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	36,570	52,725	標準財政規模	2,073,122	2,136,547																																																							
人口	27年国調(人)	3,577	産業構造(※5)	中部	×	実質収支	127,621	104,905	財政力指数	0.16	0.16	13.4	13.4																																																						
	22年国調(人)	3,989		過疎	○	単年度収支	22,716	28,146	公債費負担比率	13.4																																																									
	増減率(%)	-10.3		山振	○	積立金	63,641	77,745	健全化判断比率	-	-																																																								
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	3,640	第1次	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	182,000	84,000	連結実質赤字比率	-	-																																																						
	うち日本人(人)	3,629		404	385	指数表選定	○	実質単年度収支	-95,643	21,891	実質公債費比率	5.3	5.0																																																						
	28.01.01(人)	3,774	第2次	750	755	基準財政収支等	基準財政収支	310,838	307,745	資金不足比率(※4)	-	-																																																							
	うち日本人(人)	3,760		39.8	40.8		基準財政需要額	1,924,835	1,960,697																																																										
	増減率(%)	-3.6	729	712	標準税収収入額等		381,251	376,909																																																											
	うち日本人(%)	-3.5	38.7	38.4	経常経費充当一般財源等		1,698,603	1,698,497																																																											
面積(km ²)	131.34			歳入一般財源等	2,719,913		2,749,843																																																												
人口密度(人/km ²)	27																																																																		
世帯数(世帯)	1,064																																																																		
職員の状況																																																																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,113,831	3,271,558	うち公的資金	2,942,018	3,077,268																																																						
	市区町村長	1	5,280	一般職員	61	189,100	3,100	債務負担行為額(支出予定額)	12,482	14,966	収益事業収入	-	-																																																						
	副市区町村長	1	4,810	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	17,943	17,938	積立金現在高	767,277	885,636																																																						
	教育長	1	4,550	うち技能労務職員	-	-	-	財政調整基金	52,570	52,570	減債基金	52,570	52,570																																																						
	議会議長	1	2,340	教育公務員	3	8,304	2,768	その他特定目的基金	1,107,857	747,734																																																									
	議会副議長	1	1,760	臨時職員	-	-	-																																																												
	議会議員	8	1,610	合計	64	197,404	3,084																																																												
				ラスパイレズ指数			101.0																																																												
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(5) 国民健康保険特別会計(事業勘定)</td> <td>(9) 簡易水道事業特別会計</td> <td>(11) 白河地方広域市町村圏整備組合</td> <td>(20) 白河地方土地開発公社</td> </tr> <tr> <td>(2) 村営バス事業特別会計</td> <td>(6) 国民健康保険特別会計(直診勘定)</td> <td>(10) 集落排水事業特別会計</td> <td>(12) 東白衛生組合</td> </tr> <tr> <td>(3) 交流施設特別会計</td> <td>(7) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(13) 福島県市町村総合事務組合(一般会計)</td> </tr> <tr> <td>(4) 学校給食センター特別会計</td> <td>(8) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(14) 福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 福島県市町村総合事務組合(消防責じゅつ金特別会計)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 福島県後期高齢者医療広域連合会(一般会計)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 福島県後期高齢者医療広域連合会(後期高齢者医療特別会計)</td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計	(5) 国民健康保険特別会計(事業勘定)	(9) 簡易水道事業特別会計	(11) 白河地方広域市町村圏整備組合	(20) 白河地方土地開発公社	(2) 村営バス事業特別会計	(6) 国民健康保険特別会計(直診勘定)	(10) 集落排水事業特別会計	(12) 東白衛生組合	(3) 交流施設特別会計	(7) 介護保険特別会計		(13) 福島県市町村総合事務組合(一般会計)	(4) 学校給食センター特別会計	(8) 後期高齢者医療特別会計		(14) 福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)				(15) 福島県市町村総合事務組合(消防責じゅつ金特別会計)				(16) 福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)				(17) 福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)				(18) 福島県後期高齢者医療広域連合会(一般会計)				(19) 福島県後期高齢者医療広域連合会(後期高齢者医療特別会計)
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																													
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																											
(1) 一般会計	(5) 国民健康保険特別会計(事業勘定)	(9) 簡易水道事業特別会計	(11) 白河地方広域市町村圏整備組合	(20) 白河地方土地開発公社																																																															
(2) 村営バス事業特別会計	(6) 国民健康保険特別会計(直診勘定)	(10) 集落排水事業特別会計	(12) 東白衛生組合																																																																
(3) 交流施設特別会計	(7) 介護保険特別会計		(13) 福島県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																
(4) 学校給食センター特別会計	(8) 後期高齢者医療特別会計		(14) 福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)																																																																
			(15) 福島県市町村総合事務組合(消防責じゅつ金特別会計)																																																																
			(16) 福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)																																																																
			(17) 福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)																																																																
			(18) 福島県後期高齢者医療広域連合会(一般会計)																																																																
			(19) 福島県後期高齢者医療広域連合会(後期高齢者医療特別会計)																																																																

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	287,473	7.9	287,044	14.3	普通税	287,455	100.0	-
地方譲与税	42,007	1.2	42,007	2.1	法定普通税	287,455	100.0	-
利子割交付金	299	0.0	299	0.0	市町村民税	129,460	45.0	-
配当割交付金	831	0.0	831	0.0	個人均等割	5,845	2.0	-
株式等譲渡所得割交付金	443	0.0	443	0.0	所得割	107,576	37.4	-
地方消費税交付金	55,297	1.5	55,297	2.8	法人均等割	5,096	1.8	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	10,943	3.8	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	138,556	48.2	-
自動車取得税交付金	7,114	0.2	7,114	0.4	うち純固定資産税	133,268	46.4	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	13,550	4.7	-
地方特例交付金	1,080	0.0	1,080	0.1	市町村たばこ税	5,889	2.0	-
地方交付税	1,859,907	51.1	1,612,414	80.3	鉱産税	-	-	-
普通交付税	1,612,414	44.3	1,612,414	80.3	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	161,897	4.4	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	85,596	2.4	-	-	目的税	18	0.0	-
(一般財源計)	2,254,451	61.9	2,006,529	100.0	法定目的税	18	0.0	-
交通安全対策特別交付金	648	0.0	648	0.0	入湯税	18	0.0	-
分担金・負担金	70,140	1.9	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	54,031	1.5	-	-	都市計画税	-	-	-
手数料	2,629	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	244,431	6.7	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財割交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	351,477	9.7	-	-	合計	287,473	100.0	-
財産収入	8,958	0.2	-	-				
寄附金	16,830	0.5	-	-				
繰入金	218,288	6.0	-	-				
繰越金	157,630	4.3	-	-				
諸収入	70,711	1.9	39	0.0				
地方債	191,800	5.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	79,400	2.2	-	-				
歳入合計	3,642,024	100.0	2,007,216	100.0				

区分		平成28年度		平成27年度	
徴収率	現・計	100.0	99.4	99.6	99.2
(%)	年・計	100.0	98.7	99.1	98.2
		100.0	100.0	100.0	100.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	276,361	実質収支	28,388
簡易水道	47,637	再差引収支	28,388
下水道	23,828	加入世帯数(世帯)	531
上水道	-	被保険者数(人)	968
工業用水道	-	被保険者	92
国民健康保険	66,413	1人当り	139
その他	138,483	保険税(料)収入額	308
		国庫支出金	
		保険給付費	

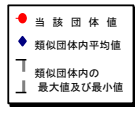
(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況（単位 千円・％）					
目的別歳入の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	47,033	1.4	-	-	47,033
総務費	723,584	20.8	53,896	-	611,491
民生費	762,020	21.9	113,993	-	481,249
衛生費	282,853	8.1	5,415	-	271,968
労働費	120	0.0	-	-	120
農林水産業費	361,279	10.4	71,287	-	181,433
商工費	92,075	2.6	8,345	-	65,809
土木費	165,698	4.8	109,640	-	75,719
消防費	125,654	3.6	19,230	-	108,199
教育費	486,488	14.0	45,824	-	341,547
災害復旧費	52,377	1.5	-	-	7,754
公債費	378,652	10.9	-	-	363,400
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	3,477,833	100.0	427,630	-	2,555,722

性質別歳入の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,188,143	34.2	1,002,662	995,767	47.7
人件費	580,558	16.7	548,688	542,483	26.0
うち職員給	344,766	9.9	315,452	-	-
扶助費	228,933	6.6	90,574	89,884	4.3
公債費	378,652	10.9	363,400	363,400	17.4
元利償還金	378,652	10.9	363,400	363,400	17.4
内 うち元金	349,527	10.1	334,275	334,275	16.0
訳 うち利子	29,125	0.8	29,125	29,125	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,809,683	52.0	1,435,026	702,836	33.7
物件費	532,473	15.3	357,575	303,523	14.5
維持補修費	19,703	0.6	16,992	16,839	0.8
補助費等	521,505	15.0	383,079	229,471	11.0
うち一部事務組合負担金	248,374	7.1	248,029	102,096	4.9
繰出金	276,361	7.9	247,463	153,003	7.3
積立金	452,141	13.0	429,917	-	-
投資・出資金・貸付金	7,500	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	480,007	13.8	118,034	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	427,630	12.3	110,280	-	-
うち補助	312,934	9.0	44,417	-	-
うち単独	114,696	3.3	65,863	-	-
災害復旧事業費	52,377	1.5	7,754	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,477,833	100.0	2,555,722	-	-

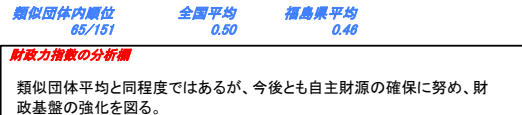
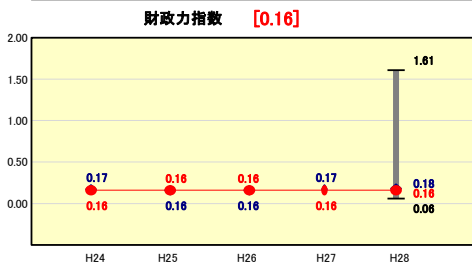
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	3,640	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,629	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	131.34	km ²	実質公債費比率	5.3	%
歳入総額	3,642,024	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,477,833	千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O	
実質収支	127,621	千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-O	
標準財政規模	2,073,122	千円			
地方債現在高	3,113,831	千円			

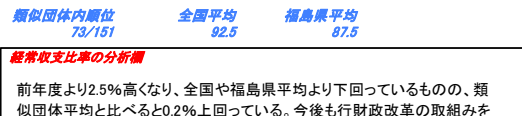
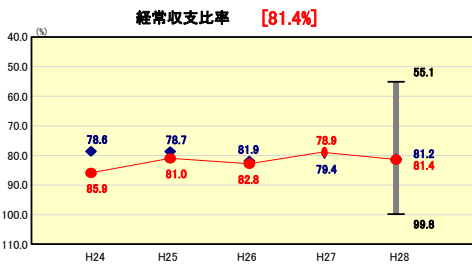


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

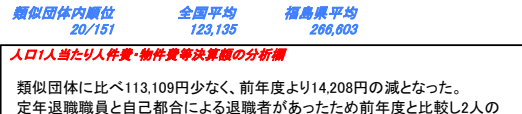
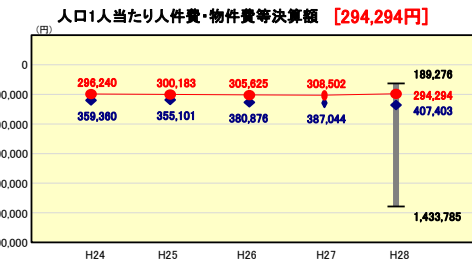
財政力



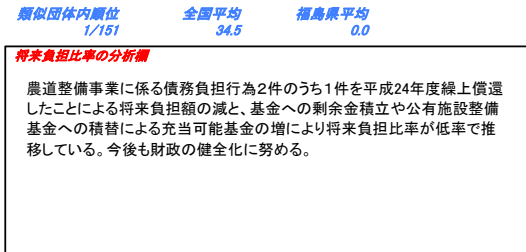
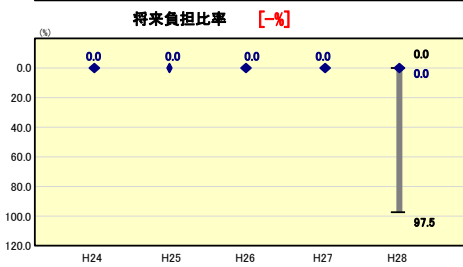
財政構造の弾力性



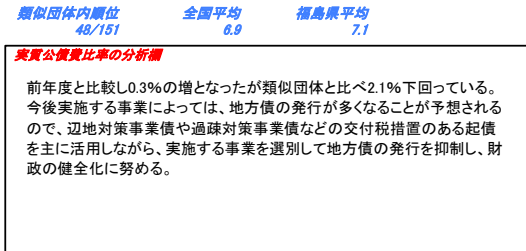
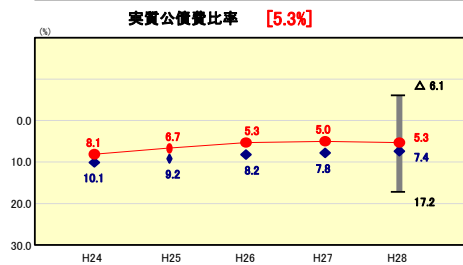
人件費・物件費等の状況



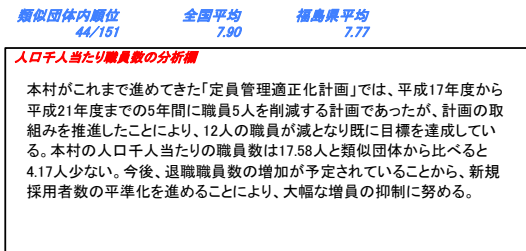
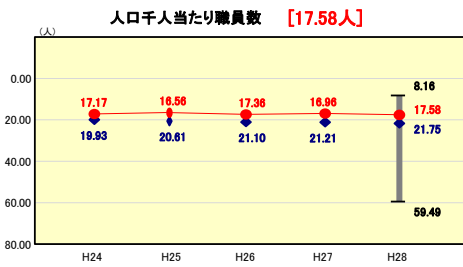
将来負担の状況



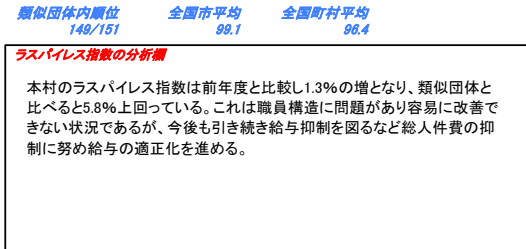
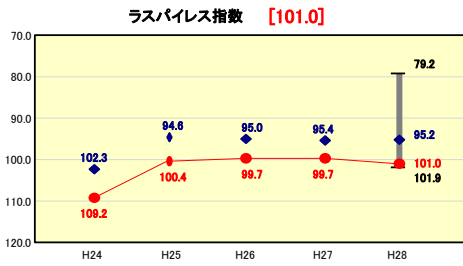
公債費負担の状況



定員管理の状況



給与水準 (国との比較)



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

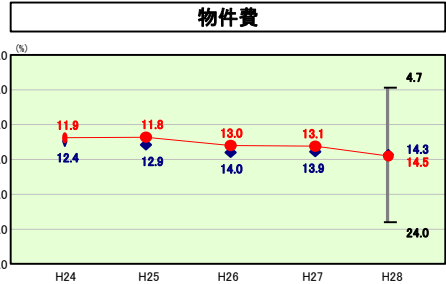
福島県鉾川村

経常収支比率の分析

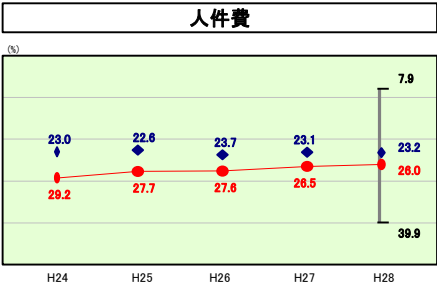
人口	3,640	人(H29.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	3,629	人(H29.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	131.34	km ²	実収公債費比率	5.3	%
歳入総額	3,642,024	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,477,833	千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O	
実収収支	127,621	千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-O	
標準財政規模	2,073,122	千円			
地方債現在高	3,113,831	千円			



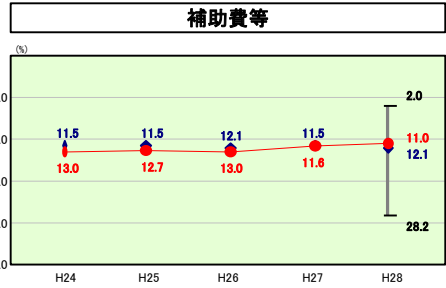
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



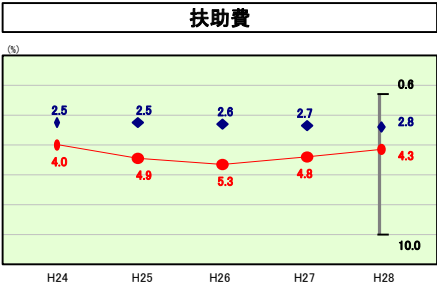
物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は前年度比1.4%増となり、類似団体平均と比べ0.2%増となった。これは選挙事務費の増によるものである。今後も経費の削減に努める。



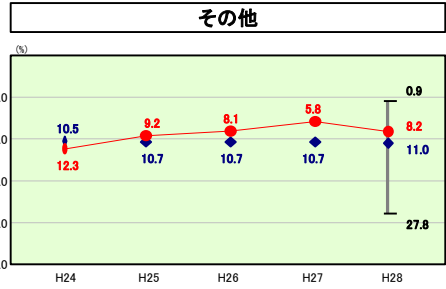
人件費の分析欄
 人件費における経常収支比率は前年度比0.5%減となったが、類似団体の平均と比較すると2.8%上回っている。人口一人当たりの決算額は159,494円で類似団体平均と比べ30,202円少なく、人口1000人当たりの職員数も17.58人で類似団体平均と比べると4.17人少ない。今後も給与水準の適正化を図り、人件費の削減に努める。



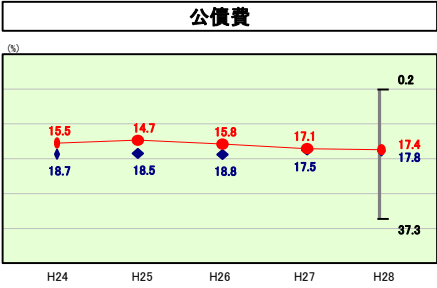
補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率は前年度比0.6%減となり、類似団体平均を1.1%下回っている。各種団体への補助金見直しは毎年行っているが、さらに補助金を交付するうえで適切に事業を行っているかなど補助対象経費の見直しを進め、補助金の削減に努める。



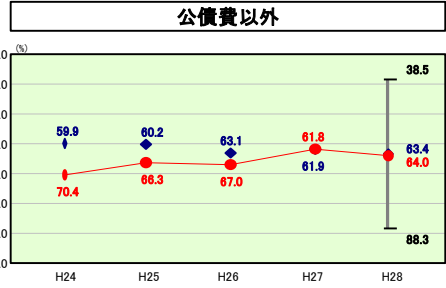
扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を1.5%上回っているが、全国や福島県平均と比べると下回っている。要因は重度障害者支援事業や児童手当の減によるものである。今後も適正な給付に努める。



その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は前年度比2.4%増となり、類似団体平均を2.8%下回った。今後も特別会計の運営の適正化を図ることにより、普通会計の負担額を減少するよう努める。



公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は前年度比0.3%増となった。決算額は378,655千円で前年度と比較し805千円減となったが、人口一人当たり決算額は104,026円で前年度より3,480円増となった。新たに償還が始まった地方債より前年度で償還完了した地方債が多かったため決算額は減少した。今後も実施する事業を選別して地方債の発行を抑制し財政の健全化に努める。



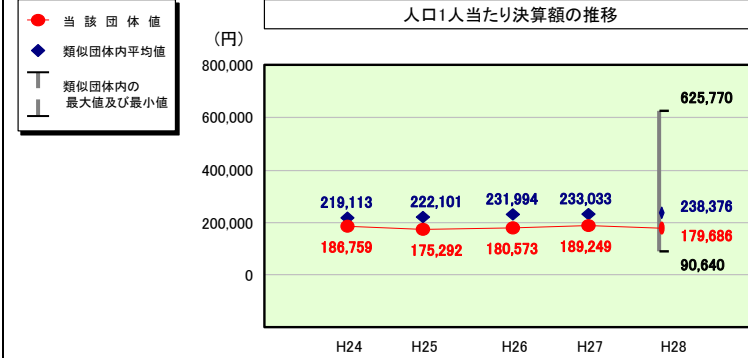
公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率は前年度と比較し2.2%増となり、類似団体と比べ0.6%上回った。今後も経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

福島県鮫川村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

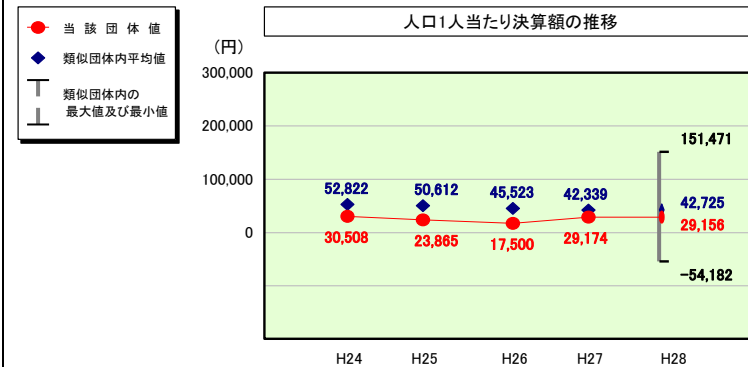
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	580,558	159,494	189,696	▲ 15.9
賃金 (物件費)	70,043	19,243	21,936	▲ 12.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	64,961	17,846	29,437	▲ 39.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	3,160	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	9,091	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	4,470	-
▲退職金	▲ 61,504	▲ 16,897	▲ 19,414	▲ 13.0
合計	654,058	179,686	238,376	▲ 24.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	17.58	21.75	▲ 4.17
ラスパイレズ指数	101.0	95.2	▲ 5.8

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

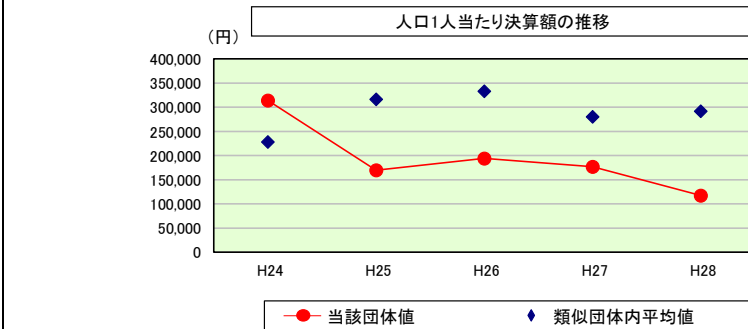


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	378,655	104,026	139,853	▲ 25.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	69,809	19,178	31,890	▲ 39.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	3,824	1,051	5,316	▲ 80.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,438	670	1,757	▲ 61.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	42	-
▲特定財源の額	▲ 15,252	▲ 4,190	▲ 8,426	▲ 50.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 333,346	▲ 91,579	▲ 127,711	▲ 28.3
合計	106,128	29,156	42,725	▲ 31.8

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H24	1,243,299	313,964	47.3	228,305	5.6	41.7
うち単独分	207,256	52,337	▲ 49.1	86,611	▲ 20.4	▲ 28.7
H25	667,033	169,988	▲ 45.9	316,331	38.6	▲ 84.5
うち単独分	386,701	98,548	88.3	106,387	22.8	65.5
H26	748,936	194,075	14.2	333,013	5.3	8.9
うち単独分	384,271	99,578	1.0	126,732	19.1	▲ 18.1
H27	667,591	176,892	▲ 8.9	280,458	▲ 15.8	6.9
うち単独分	117,501	31,134	▲ 68.7	127,286	0.4	▲ 69.1
H28	427,630	117,481	▲ 33.6	291,945	4.1	▲ 37.7
うち単独分	114,696	31,510	1.2	127,651	0.3	0.9
過去5年間平均	750,898	194,480	▲ 5.4	290,010	7.6	▲ 13.0
うち単独分	242,085	62,621	▲ 5.5	114,933	4.4	▲ 9.9

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

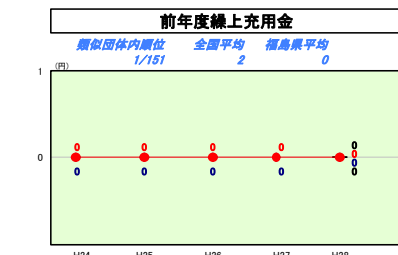
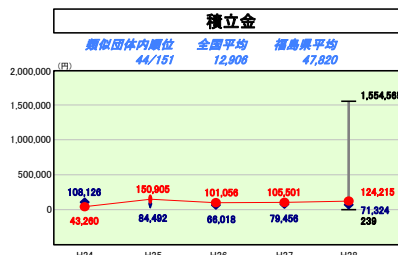
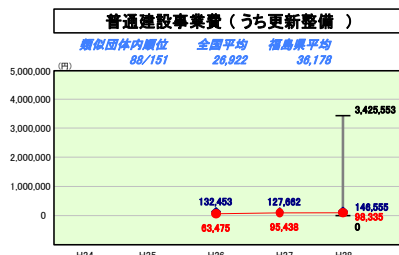
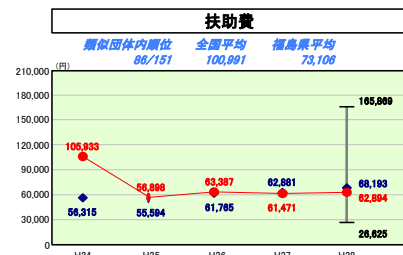
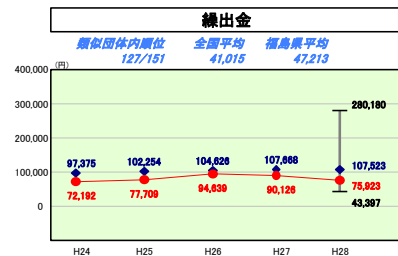
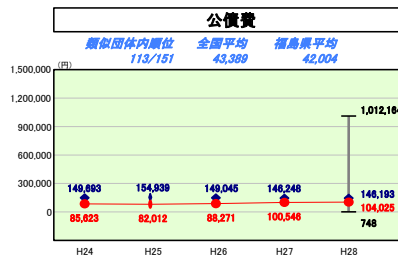
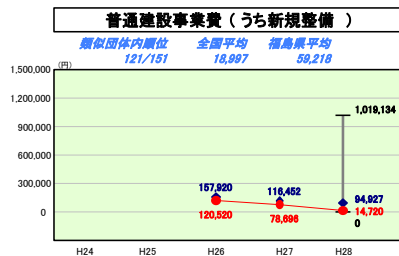
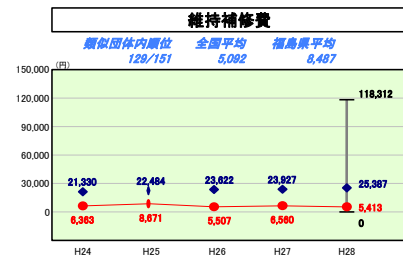
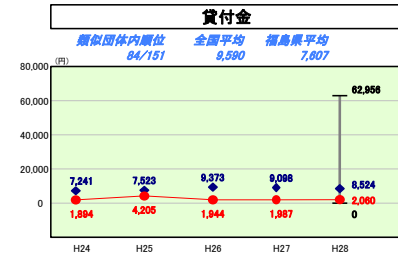
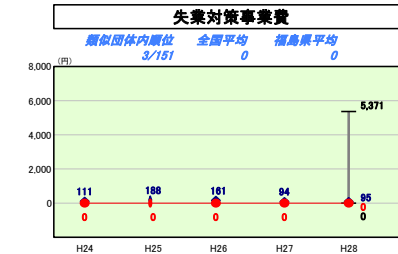
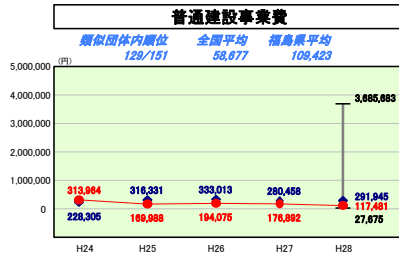
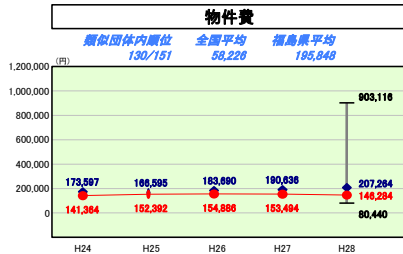
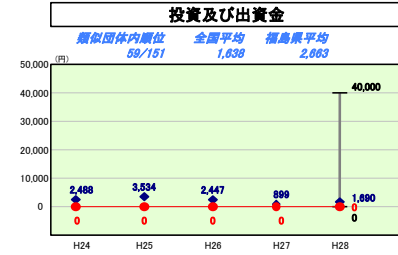
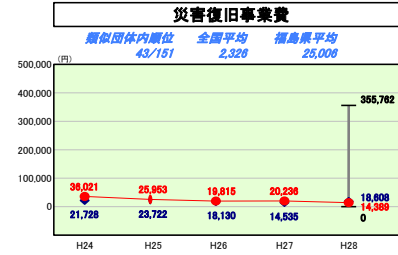
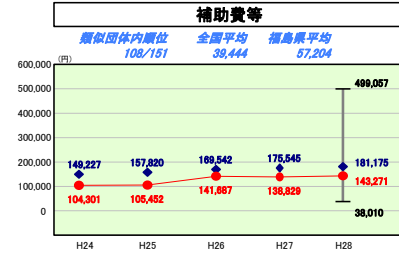
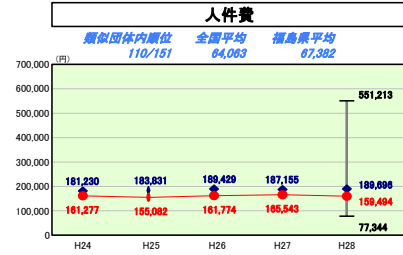
平成28年度

福島県鮫川村

人口	3,640	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,629	人(H29.1.1現在)	運輸実質赤字比率	-	%
面積	131.34	km ²	実質公債費比率	5.3	%
歳入総額	3,642,024	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,477,833	千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O	
実質収支	127,821	千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-O	
標準財政規模	2,073,122	千円			
地方債現在高	3,113,831	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

人件費: 前年度と比較し6,049円減となり類似団体に比べると60,980円下回っている。定年退職職員と自己都合による退職者があったため2人の減となった。また、基本給の低い職員が増加したことにより職員手当が減となったことにより全体で減となった。
 維持補修費: 前年度と比較し1,147円減となり類似団体に比べると19,974円下回っている。道路維持補修に用いる原材料購入費や消防施設の修繕料の減による。
 扶助費: 前年度と比較し1,423円増となり類似団体に比べると5,299円下回っている。重度障害者支援事業や児童手当の減による。補助費等: 前年度と比べると4,442円増となったが類似団体と比較すると37,904円下回っている。
 普通建設事業費: 前年度と比較し5,847円減となり類似団体に比べると174,464円下回っている。補助事業において前年度完了事業があったことや単独事業では前年度完了事業が多かったため全体で減額となった。
 災害復旧事業費: 前年度と比較し5,847円減となり類似団体に比べると24,219円下回っている。前年度までに過年度災害が完了したことにより現年災害分のみ実施したことにより減となった。
 公債費: 前年度と比較し3,479円増となったが類似団体と比較すると42,168円下回っている。新たに元金の償還が始まった地方債が多かったことによる。積立金: 前年度と比べると18,714円増となり類似団体と比較すると52,891円上回った。教育施設整備基金と公有施設整備基金への積立が増加したことによる。
 繰出金: 前年度と比較し14,203円減となり類似団体と比較し31,600円下回った。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

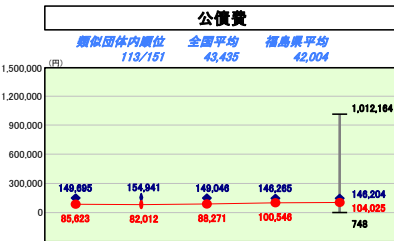
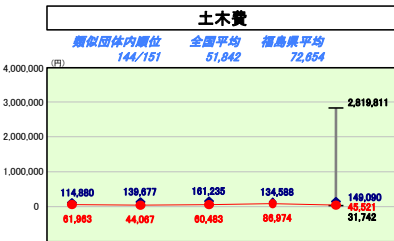
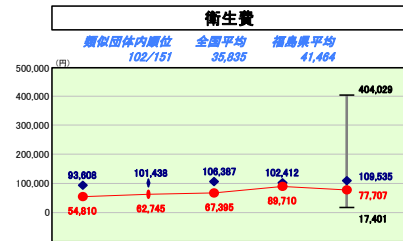
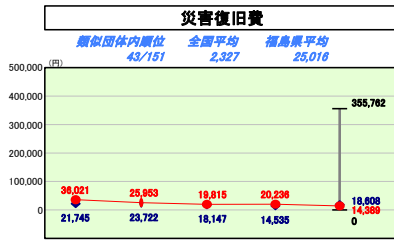
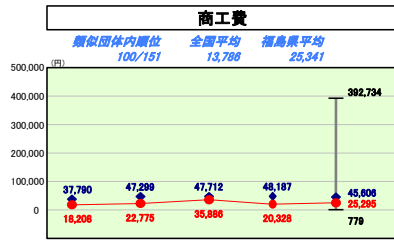
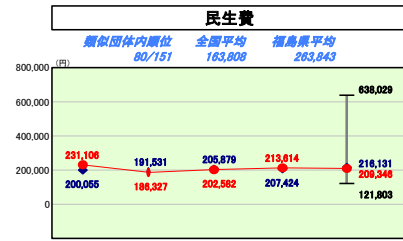
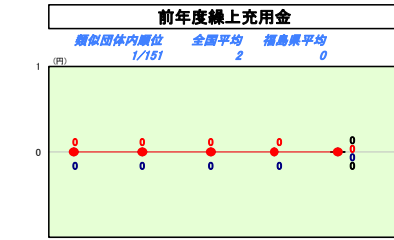
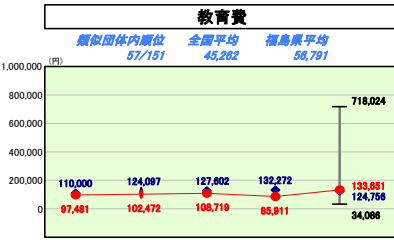
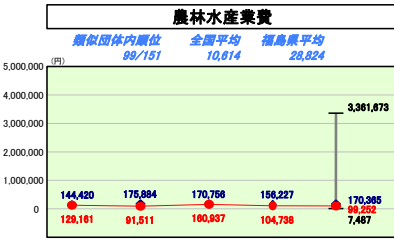
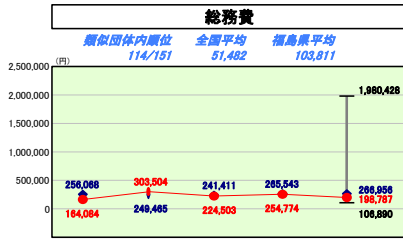
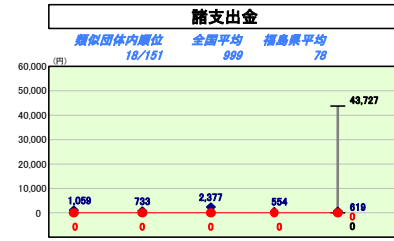
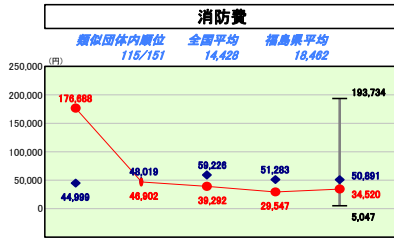
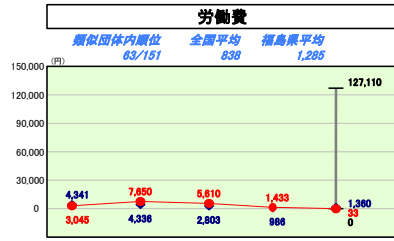
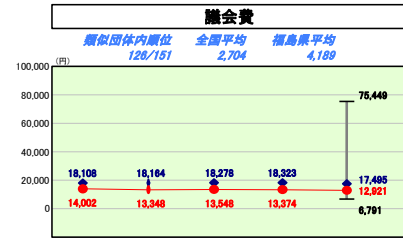
平成28年度

福島県鮫川村

人口	3,640	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,629	人(H29.1.1現在)	運輸実質赤字比率	-	%
面積	131.34	km ²	実質公債費比率	5.3	%
歳入総額	3,642,024	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,477,833	千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O	
実質収支	127,821	千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-O	
標準財政規模	2,073,122	千円			
地方債現在高	3,113,831	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

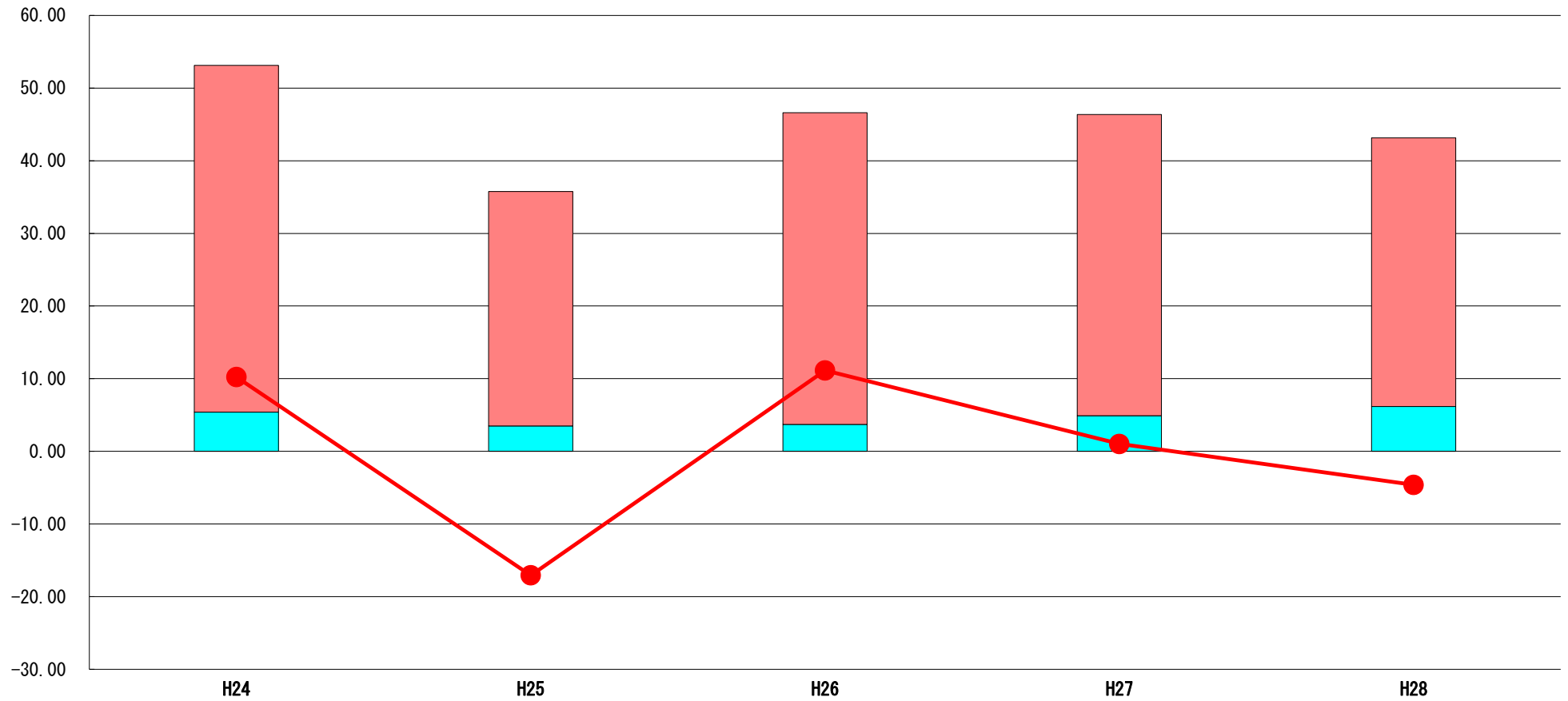
議会費：前年度と比べて453円減となった。議会活動費の減によるもの。総務費：前年度と比べて55,987円の減となり類似団体と比較すると68,169円下回った。地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業などによるもの。
 民生費：前年度と比べて4,268円の減となり類似団体と比較し6,785円下回った。障害者福祉費や保育園費の減によるもの。衛生費：前年度と比べて12,009円減となり類似団体と比較すると31,828円下回った。簡易水道特別会計への繰入金の減によるもの。
 労働費：前年度と比べて1,400円減となった。緊急雇用創出事業の減によるもの。農林水産業費：前年度と比べて5,486円減となり類似団体と比較し71,113円下回った。ふくしま森林再生事業の減によるもの。商工費：前年度と比べて4,967円増となったが類似団体と比べ20,311円下回った。観光施設修繕の増によるもの。
 土木費：前年度と比べて41,453円の減となり類似団体と比較すると8,895円上回った。前年度補助事業完了による減によるもの。消防費：前年度と比べて4,973円の増となったが類似団体と比較し16,371円下回った。消防操法大会等の増によるもの。
 教育費：前年度と比べて47,740円増となり類似団体と比較すると8,895円上回った。小学校の施設整備事業や社会教育施設整備事業の増によるもの。
 公債費：前年度と比べて3,479円の増となったが類似団体と比較すると42,179円下回った。新たに元金の償還が始まったことによるもの。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

福島県鮫川村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		47.73	32.25	42.91	41.45	37.01
 実質収支額		5.38	3.50	3.69	4.91	6.16
 実質単年度収支		10.23	▲ 17.07	11.13	1.02	▲ 4.61

分析欄

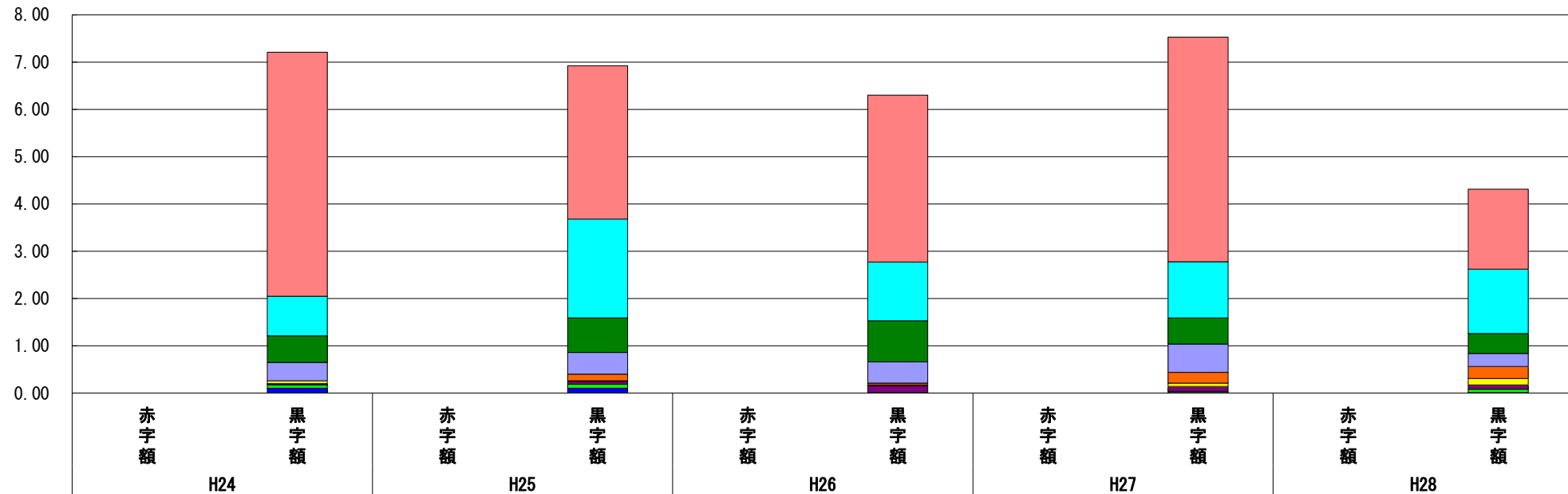
標準財政規模比における財政調整基金残高の割合が前年度より減少したのは、前年度に比べて事業の財源充当として取り崩した額が減少したが、積立が取り崩した額を下回ったことによるもの。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

福島県鮫川村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計		5.16	3.24	3.53	4.75	1.69
国民健康保険特別会計（事業勘定）		0.84	2.09	1.24	1.19	1.36
介護保険特別会計		0.56	0.73	0.87	0.55	0.42
国民健康保険特別会計（直診勘定）		0.39	0.46	0.45	0.60	0.28
簡易水道事業特別会計		0.00	0.14	0.04	0.23	0.25
集落排水事業特別会計		0.06	0.01	0.02	0.07	0.14
村営バス事業特別会計		0.03	0.06	0.14	0.10	0.09
交流施設特別会計		0.07	0.09	0.00	0.03	0.07
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.10	0.10	0.01	0.01	0.01

分析欄

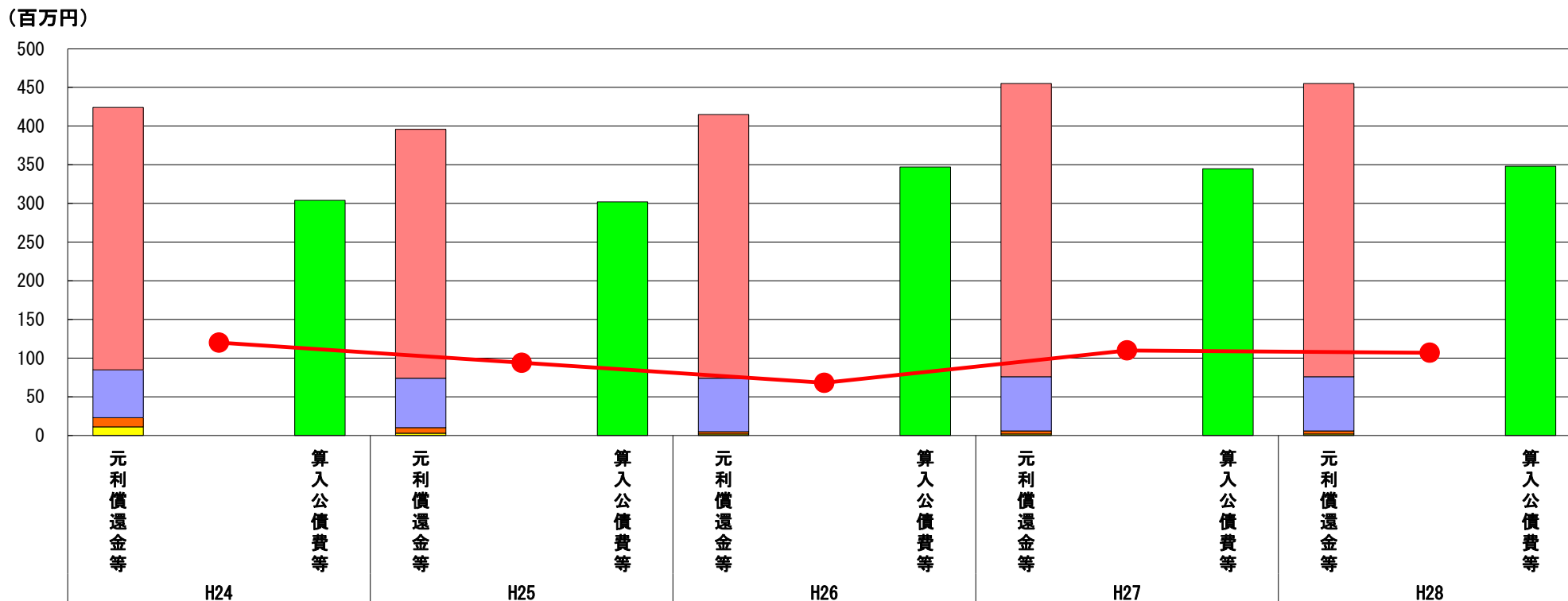
全会計とも黒字で推移している。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

福島県鮫川村



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		339	322	341	379	379
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		62	64	69	70	70
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		12	7	3	4	4
	債務負担行為に基づく支出額		11	3	2	2	2
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		304	302	347	345	348
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		120	94	68	110	107

分析欄

前年度償還金の満了に伴う減少額より、新たに償還開始した額が多かったため元利償還金が若干の増となった。
 公営企業債償還財源のための繰入金は前年度と同程度であった。
 算入公債費等は前年度と比較し3百万円増となった。これは事業費補正算入は減となったが特定財源の公営住宅使用料のうち物件費等への充当が減少したことにより公債費に充当できる額が増となったことによる。

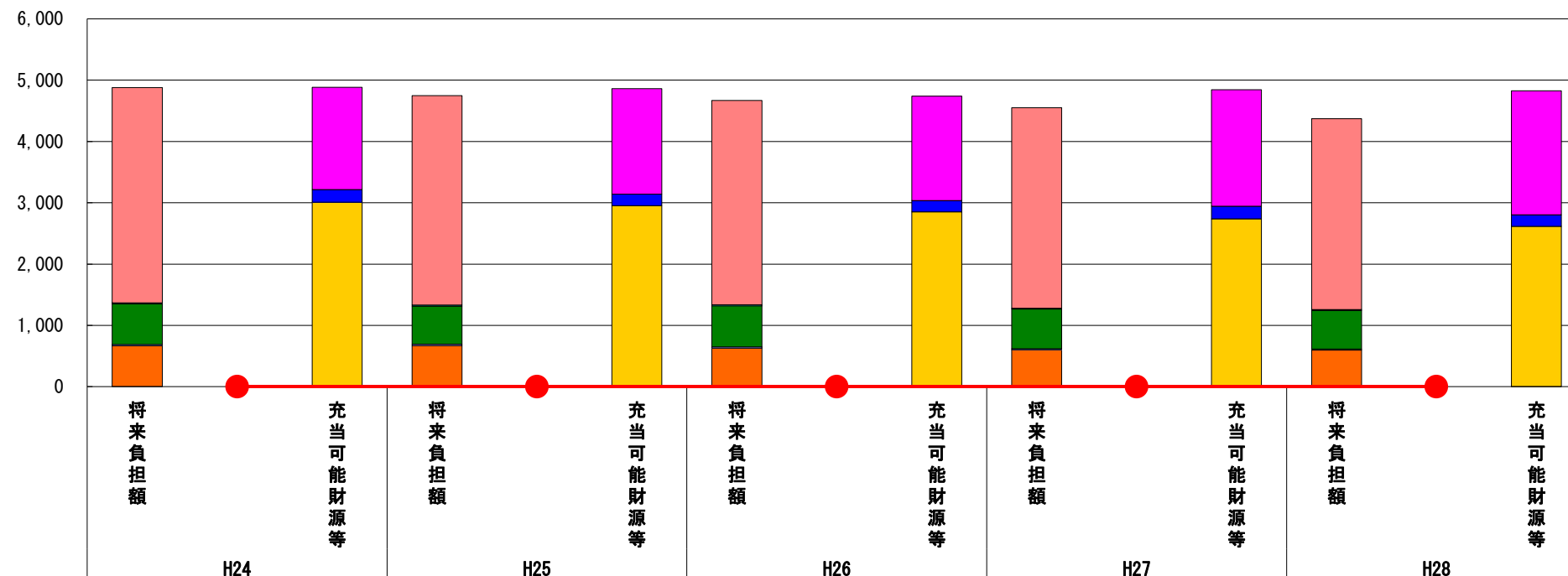
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

福島県鮫川村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,510	3,417	3,335	3,272	3,114
	債務負担行為に基づく支出予定額		19	17	15	13	11
	公営企業債等繰入見込額		659	623	672	649	634
	組合等負担等見込額		22	20	20	19	16
	退職手当負担見込額		669	672	629	600	597
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,670	1,720	1,705	1,899	2,024
	充当可能特定歳入		205	191	180	207	189
	基準財政需要額算入見込額		3,010	2,951	2,854	2,739	2,616
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 6	▲ 113	▲ 67	▲ 292	▲ 456

分析欄

地方債の現在高は、台風被害による災害復旧事業債等により増したものの過疎債や公営住宅整備事業債、地方道路等整備事業等の際の減少額が多かったため現在高は減少した。債務負担行為の定期償還による減少や、新たな起債がないことによる将来負担額の減少のため組合等負担等見込額が前年度を下回った。

一方、充当可能基金は増となった。充当可能特定歳入は、公営住宅使用料の元金償還金に対する平均充当率は減少している。公営住宅建設事業債、平成7年度借入が前年度償還終了したことにより現在高が減少したため充当見込額は減少した。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

福島県鮫川村

人口	3,640	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,629	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	131.34	km ²	実質公債費比率	5.3	%
歳入総額	3,642,024	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,477,833	千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O	
実質収支	127,621	千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-O	
標準財政規模	2,073,122	千円			
地方債現在高	3,113,831	千円			

類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率 有形固定資産減価償却率 [-] 類似団体内順位 -/- 全国平均 57.8 福島県平均 49.5	債務償還可能年数 債務償還可能年数 [-] 算出式精査中のため、出力対象外
固定資産台帳整備中・未整備 有形固定資産減価償却率の分析欄	債務償還可能年数の分析欄

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移 固定資産台帳整備中・未整備	分析欄 (参考) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		H24	H25	H26	H27	H28	当該団体値	将来負担比率					有形固定資産減価償却率					類似団体内平均値	将来負担比率					有形固定資産減価償却率				
	H24	H25	H26	H27	H28																								
当該団体値	将来負担比率																												
	有形固定資産減価償却率																												
類似団体内平均値	将来負担比率																												
	有形固定資産減価償却率																												

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移 	分析欄 平成28年度の実質公債費比率は5.3%と前年度より0.3%増加した。今後、標準税収入額等が大きく増減する要素が今のところ無くほぼ横ばいで推移するものと見込まれる。																															
(参考) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>8.1</td> <td>6.7</td> <td>5.3</td> <td>5.0</td> <td>5.3</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>10.1</td> <td>9.2</td> <td>8.2</td> <td>7.8</td> <td>7.4</td> </tr> </tbody> </table>		H24	H25	H26	H27	H28	当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-	実質公債費比率	8.1	6.7	5.3	5.0	5.3	類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	実質公債費比率	10.1	9.2	8.2	7.8	7.4
	H24	H25	H26	H27	H28																											
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-																										
	実質公債費比率	8.1	6.7	5.3	5.0	5.3																										
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																										
	実質公債費比率	10.1	9.2	8.2	7.8	7.4																										

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度

福島県鮫川村

人口	3,640	人 (H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	3,629	人 (H28.1.1現在)	運給実収赤字比率	-	%
面積	131.34	km ²	実収公債費比率	5.3	%
歳入総額	3,642,024	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,477,833	千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O	
実収収支	127,621	千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-O	
標準財政規模	2,078,122	千円			
地方債残存高	3,118,851	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

福島県鮫川村

人口	3,640	人 (H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	3,629	人 (H28.1.1現在)	運給実収赤字比率	-	%
面積	131.34	km ²	実収公債費比率	5.3	%
歳入総額	3,642,024	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,477,833	千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O	
実収収支	127,621	千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-O	
標準財政規模	2,078,122	千円			
地方債残存高	3,118,851	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書く。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄